

「港 湾 経 済」

柴 田 悦 子 著

マサキ
 榎 幸 雄
 (横浜市立大学)

本学会の年報6号すなわち4年前の誌上に、北見俊郎氏の「港湾論」(海文堂刊)を拙稿で紹介させていただいたさいに、斯学研究の采譜としては異質的・非連続的性格をもつとはいふものの、第2次大戦前の故矢野剛氏の「商港論」刊行後20余年ぶりに出た汎論の書であり、その間における研究対象や方法論の推移が認知できるという意味のことを記した。そして今日、時代の社会的要請に応じて本学会があえて「港湾経済」の学会と銘うって発足してから満10年を経て、ここに最適の人を得て、港湾経済の本格的理論研究の成果が集大成されて公開されるに至ったことになる。

全篇を通じて、著者の性格から甚だ謙虚な態度で対象に取り組んでおられるが、分析視角ともいふべき確固たる接近姿勢と論理の一貫性は、自信に満ちており、ともすれば、抽象的観念論に終始して自己陶醉に陥りがちな、加えて難解な表現に偏しがちなこの種の本の通弊がいささかも無く、著者がこれまでに蓄積された学識の重厚さと、社会的実践をも含めて現実に出発し現実に帰着する実証的な完全に消化された理論の展開に、いかなる立場や職種の読者も抵抗なく読了できるであろう。

港湾の社会科学研究者の数と成果とが増大しつつあるとはいふものの、何よりもその最も重要な部分ともいえる経済学的考察にさいして、とくに資本制のもと現代港湾の何を、どのような方法によって究明すれば、港湾問題の本質をつき実際面でも寄与しうることができ、また部門経済の一分野としての港湾経済論の確立と前進できるのか、現在でも未解決であり、このことが経済学における斯学の市民権が公認されにくいばかりか、望ましい港湾政策の具現化や港湾関連企業の健全な発展のために、強力な作用を与えることができなかつたといえよう。

著者はこの点、広範な対象を整理して、重要な現代的課題を提供している若干の基本的事項に絞って、焦点を明確化し、問題の所在とその背景を、具体例を通して、氏の拠り所とするすぐれた経済理論を武器として解明し、決して独断に墮することなく

先学諸氏の見解を着実に紹介し、かつ適正に評価しつつ、自らの理論構成とともに諸課題における矛盾の指摘と対策の提示を試みておられる。

ところで、はしがきにおいて著者は「理論化への指向が、取り扱う問題が具体的であればあるほど、不満足にしかできなかった」と控え目な発言をされ、さらに「ドグマに落ち入らないためにも集团的討議を」と望んでおられるが、換言するならば、各章いずれの場合にも、論理の飛躍が皆無であり、明言できる範囲を逸脱せず、憶測や不確かな事実による言辞を弄することを全くしていない。著者が内外港湾の実態に通暁しているのみでなく、ある経済学の基礎理論を十分に修得済みであるという点では現在の学会員の中での数少ないうちの一人であろう。このことは各所で採用されたり引き合いに用いられたいしている内外の港湾資料と古今の文献の妥当性に反映されており、余分な冗長な引用と矛盾した取り上げ方が、私の知る限りにおいても一つもなく、とくに他人の業績的的確な評価と自己の研究への適用の仕方の卓越ぶりに驚くが、その一因は氏の研究における問題意識の適正さにもありそうである。

「第1章 港湾経済論序説」では、まずこれまでのわが国における港湾研究の系譜とその時代的背景から説きおこして、本学会創設期ごろの急激な環境変化と主要論説を示し、斯学研究の理論化へのあり方を提示し、また中西・北見・織田3氏のアプローチを比較紹介して若干の疑義を述べ今後の討議を期待している。そして3氏の論著で取り扱われている港湾の意義に加えて、順次他の学者たちの論旨を登場させながら、港湾における社会的便益論に及ぶのであるが、以後の章においても、この種の経済学上の用語ないしは術語にかんして、たんに語句の定義のみでなく、要領よく学説史的に論争の推移と理論の発展経過をまとめ、とくにそれらが交通や港湾の研究においてどのような役割を果しているかについて留意しているので、読者各層それぞれに有益である。「港湾における経済的性格」としては、交通労働と港湾労働、一般の生産手段としての港湾、港湾における価値移転を取り上げている。私の横着からそれぞれについての氏の見解を紹介することを省略させていただくが、ある経済学においては、港湾施設や港湾労働をどのように規定し、それらがいかなる意味を有するかについて明快に論じている。

「第2章 社会資本としての港湾」では、体制側から行政上の用語として広く普及され、無造作に日常使われている「社会資本」をはじめ、「社会的費用」「公共性」「経済性」などについて、第2次大戦後のわが国産業政策、とくに高度成長期に露呈

してくる社会資本不足と公共投資の実態と本質にかんして、高橋清氏や宮本憲一氏らの論著も用いて、これまでの発想に転換の要ありと、根本的な検討の必要性を説き、また港湾の経済効果測定における負の便益や、財源の問題、それに赤字の港湾管理財政の所以や港湾料金の考え方について論じていく。

これらの問題は、当然次の「第3章 輸送革新下の港湾活動」で、物流と港湾との関係をふまえた上で、港湾収支の問題点に言及していくことになる。ここで著者は、いわばケーススタディとして地元大阪湾を舞台として、大都市港湾や港湾貨物流動についての実証的研究の成果を報告して、前章を補完している。前章の諸問題の分析は「第5章 港湾における国家独占資本主義」において、より根本的に究明されるのであるが、著者はその前に、「第4章 港湾における労働生産性」で、その特質を交通労働との関連において追究している。ここでは、富永シュレーや佐竹義昌氏の成果が登場する。そして未開拓の分野である港湾の労働生産性を他産業のそれと比較しながら特質を描き出す。港湾における生産性および労働生産性を論ずる場合に、港湾では他の交通機関における通路や運搬具に相当するものの性格が必ずしも同質に考えられないことや、港湾労働もまた交通労働一般とは異なる側面のあることを明示してから主題の解明を試みている。

第5章では、技術革新と港湾の「合理化」の特質、行政機構を通じて行なわれる港湾活動への指導と規制、公団・公私混合企業などについて、わが国の港湾が国家権力の媒介を通して、広く産業における独占資本の確立のための道具として育成され、さらには他の公企業に比べて小規模で特定地区に限定されているとはいえ、自ら一つの独占体として巨大資本の蓄積が行われつつあることを立証していく。ことに、港湾労働法の制定と施行、埠頭公団や公私混合の埠頭会社の出現のいきさつやその意義についての鋭い考察に共鳴を感じる。

次章の「第6章 コンテナリゼーションが港湾にもたらす諸結果」では、急激に進められたコンテナ化の背景や港湾運送事業の集約の説明につづいて、現在までの港湾「合理化」のプロセスが順を追って分析されており、ついで港湾労働者が現在おかれている地位を論じ、労働災害や労組の反合理化闘争にまで及ぶ。それぞれの章は、この港湾研究シリーズの他の巻と相互に関連があるわけで、とくに港湾経営・港湾行政・港湾労働などの巻が刊行されたおりに、本書との研究視角の相違や内容の補完関係に注目して比較検討されることを読者に期待したいが、さしあたりこの章などは既

刊の喜多村氏の「港湾産業」と併読されると主題の全貌を明確かつ容易に把握できるのではないだろうか。

さて結章に相当する「第7章 港湾の民主的改革と将来」では、前半で「広域行政の一環としての港湾広域化」ともいえる広域港湾やポートオーソリティ構想について、それらの進展の経緯と主張の真意を論じ、後半において「民主的都市づくりと港湾」の問題をむすびにかえて提示し、「国民のための港湾」とは何かという課題を投げかけてくれる。実はこの結章で取り上げられていることがらには、港湾経済の研究の到達点的目標であると同時に起点でもあらねばならないと思う。ところがこれまで学会においても、大半の会員は直接的利害に結びつかないためか関心がうすく、一部の会員が技術論か抽象論に片寄りながら暗中模索をしていたといっただけでは言い過ぎであろうか。氏の論もこの章では甚だ不十分であるという感をまぬがれない。だが、住民ならびに住民に顔を向けた地方自治体という両者をまともに意識して港湾のあり方に言及し7頁もさいた著者に衷心より敬意を表したい。

なおシリーズにおける北見氏の既刊「港湾総論」の目次を見てもわかるように、港湾経済の研究対象としての分野と支柱の立て方には、本書に所収されているもの以外に数多くのケースがあるし、理論的基礎の把握の仕方や認識の武器の使用の方法も同一であるとは限らない。経済学徒以外の港湾研究者をも含めて、この力作を素材として「港湾経済」の対象と方法とを集团的討議することによって、理論体系の確立を目指す著者の本書刊行の真意を受け止めてあげることができるに違いない。

(成山堂発行 1972. A 5判, 228頁 定価 1,500円 「港湾研究シリーズ」③)